


鹿嶋市(かしまし)

	市章等	〒 314-8655	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業	
	〈住所〉 鹿嶋市大字平井1187番地1	〈TEL〉 0299-82-2911	都市開発(一部)	退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済	法適用(上水)	
	〈TEL〉 0299-82-2911	〈FAX〉 0299-82-2934	公害防止計画	消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館 税滞納整理 養護老人ホーム 共同研修 ごみ処理(RDF) 消防救急 公設卸売市場	法非適用(公共下水 農業集落排水 宅造)	
	〈HP〉 http://www.city.kashima.ibaraki.jp/	〈e-mail〉 info1@city.ibaraki-kashima.lg.jp				
	類型	Ⅱ-1	地方公共団体コード	082228	面積	105.97 km ²

<行政組織>

①長等(平成24年5月1日現在)

長	うちだ としろう 内田 俊郎 (64歳)	任期	平成26年4月23日
		就任回数	4期目
副市長	永野 正道/欠員		

②議会(平成24年5月1日現在)

議長	坂本 仙一	副議長	桐澤 いづみ		
任期	平成27年4月29日	条例定数	22人	現議員数	22人
党派別	公明3人, 共産1人, みんな1人, 無所属17人				

③職員数(平成23年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業会計関係	
		402	364		291
一般行政職の平均給料月額	3,497 百円	ラスパイレス指数	100.5	地域手当補正後ラス指数	100.5
全職員数の推移	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日		
	453	433	419		

④機構図(平成24年4月1日現在)

納税対策室
企画部—秘書広聴課, 企画課, 情報政策課, 財政課
港湾振興室
総務部—総務課(契約検査室), 人事課(行財政改革推進室), 税務課, 大野出張所
市民協働部—まちづくり推進課, 生涯学習課(青少年センター, 平井コミュニティセンター, スポーツ推進室), まちづくり市民センター(地区まちづくりセンター10館)
市民福祉部—市民課, 国保年金課, 健康増進課(保健センター, 夜間小児救急診療所)
福祉事務所—生活福祉課(総合福祉センター), こども福祉課(市立保育園4園, 地域子育て支援センター), 介護長寿課
環境経済部—環境課(土砂指導室, 放射能対策室, 衛生センター, 鹿嶋斎苑), 交通防災課, 農林水産課, 商工観光課(消費生活センター)
建設部—道路整備課(用地対策室), 都市計画課(建築管理室), みどり推進課(大野潮騒はまなす公園), 地籍調査課, 下水道課(浄化センター)
【水道事業】建設部—水道課
<会計管理者>—出納室
<教育長>—教育委員会事務局—教育総務課, 鹿嶋っ子育成課(学校給食センター, 市立幼稚園6園, 市立小学校12校, 市立中学校5校), 中央図書館(大野分館), 中央公民館(地区公民館10館)
<議会>—議会事務局
<行政委員会>—農業委員会事務局, 監査委員事務局, 選挙管理委員会事務局, 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年9月15日 合併(鹿島町)
鹿島町 高松村 波野村 豊郷村 豊津村
昭和30年3月31日 合併(大野村)
大同村 中野村
平成7年9月1日 編入
大野村

②地勢・風土等

本市は茨城県の東南部に位置し、東は太平洋、西は北浦に面した南北に細長い地形をしている。首都東京からは約80kmの距離で、JR鹿島線、高速バスいずれも2時間弱で結ばれる。古来より、常陸の国一の宮・鹿島神宮の門前町として栄え、昭和30年代後半からの鹿島開発で一大工業都市へと変貌を遂げた。そして現在は、美しい自然と歴史的伝統を持ちながら、一方で最先端の科学技術を駆使した工業都市として、また、Jリーグ鹿島アントラーズのホームタウンとして、活力と魅力にあふれたまちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成24年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	32,008	33,073	34,026	34,202
	女	30,279	31,362	32,067	32,247
	合計	62,287	64,435	66,093	66,449
世帯数	21,539	23,552	25,199	25,849	

④有権者数(平成24年3月2日現在) ⑤高齢人口割合(H24.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	28,056	26,674	54,730	

<産業・経済>

①生産・所得(平成21年度)

市町村内総生産	1,052 億円	就業者1人当たり	2,784 千円
住民所得	2,153 億円	人口1人当たり	3,273 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成21年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	1,537 1.5%	815 2.9%
第2次	-47,557 -45.2%	9,078 32.6%
第3次	157,203 149.4%	16,487 59.2%
総額・総数	105,195	27,860

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,309	127	1,182
製造業 (平成22年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H22.1.1~12.31)
	76	7,111	750,975
卸・小売業 (平成21年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	672	5,409	131,720

④特産物

鹿島灘はまぐり, 鹿島だこ, タカミメロン, ピーマン, 汐菜キャベツ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成21年度決算	平成22年度決算	増減率
歳入	24,063,225	24,259,409	0.8
歳出	22,714,163	22,848,397	0.6
形式収支	1,349,062	1,411,012	-
実質収支	948,645	977,317	-
単年度収支	△ 389,058	28,672	-
実質単年度収支	△ 901,603	△ 960,188	-

②主な歳入・歳出(平成22年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	24,259	-	196	0.8
地方税	11,977	49.4	△ 1,308	△ 9.8
地方交付税	258	1.1	△ 10	△ 3.7
国庫支出金	3,576	14.7	504	16.4
地方債	2,443	10.1	819	50.4
うち臨財債費	880	3.6	-	-
その他	6,005	24.8	-	-
うち繰入金	1,254	5.2	-	-
歳出	22,848	-	134	0.6
義務的経費	10,798	47.3	992	10.1
人件費	4,230	18.5	3	0.1
扶助費	4,344	19.0	1,112	34.4
公債費	2,224	9.7	△ 123	△ 5.2
投資的経費	3,601	15.8	-	-
普通建設事業費	3,547	15.5	401	12.8
うち補助	2,533	11.1	1,188	88.3
うち単独	990	4.3	△ 769	△ 43.7
その他の経費	8,450	37.0	-	-
うち繰出金	2,145	9.4	-	-

③主要指標(平成22年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.85)
連結実質赤字比率	- % (17.85)
実質公債費比率	11.6 % (25.0) [11.1]
将来負担比率	67.0 % (350.0) [73.7]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成21年度～平成23年度)	1.111	[0.716]
経常収支比率	92.9 %	[87.0]
標準財政規模(平成23年度)	13,419 百万円	[14,967]
地方債現在高(A)	15,451 百万円	[22,297]
債務負担行為支出予定額(B)	1,607 百万円	[2,838]
積立金現在高(C)	5,241 百万円	[5,150]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	11,817 百万円	[19,985]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成22年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	3,727,698 (28.2)	3,277,123 (27.4)	87.9
市町村民税・法人(構成比)	714,069 (5.4)	704,138 (5.9)	98.6
固定資産税(構成比)	7,928,016 (60.0)	7,183,837 (60.0)	90.6
市町村税合計(国除く)	13,218,056	11,976,679	90.6

<公共施設整備状況>(平成22年度) ※のみ平成23年度

小学校 ※	12 校	プール	2 か所
中学校 ※	6 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※	8 園	老人福祉施設	20 か所
保育所	13 か所	病院・一般診療所	38 か所
図書館	1 か所	道路改良率	52.4 %
公営住宅	254 戸	道路舗装率	68.3 %
公民館等	11 か所	上水道等普及率	74.3 %
体育館	2 か所	汚水処理普及率	79.1 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
土木施設災害復旧費	H23～H25	東北地方太平洋沖地震により、甚大な被害を受けた道路や水路の早期復旧を図る。	3,314
東北地方太平洋沖地震災害復旧関連事業	H23～H24	東北地方太平洋沖地震により、甚大な被害を受けた公共下水道施設(雨水・汚水)の早期復旧を図る。	2,800
防災無線管理経費	H23～H25	災害時の緊急情報伝達手段である防災無線の整備と改修を進める。	468
震災復興交付金事業	H23～H27	東北地方太平洋沖地震により、甚大な被害を受けた区域の復興のため、社会资本等の整備を図る。	725

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・震災復旧・復興(社会資本整備, ガレキ処理, 放射能対策等)
- ・まちづくり市民組織の育成支援
- ・不法投棄対策の推進
- ・少子高齢化対策
- ・教育レベルの向上

<特色ある行政>

- ・地域情報発信事業の推進(FMかしま市民放送)
- ・環境サポーターや自警団活動など, 市民組織活動の支援
- ・夜間小児救急診療所の設置や第3子の保育料・給食費等の無料化及び出生祝金など, 子育て応援施策の展開
- ・小中学校への補助教員の加配や小学校低学年の少人数学級制度導入など, 教育環境の充実